

# 2018年度「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価の結果について」の概要

## 背景及び評価の目的

- ・本評価は、電力分野における**排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWhの達成**に向けた**取組の進捗状況**を評価するもの。
- ・**環境基本計画や1.5℃特別報告書の方向性**（累積排出量を低減、火力発電からの大幅排出削減等）**を踏まえ**、足元の状況のみならず、**目標達成に向けた取組の道筋も評価する必要がある**。

## 評価の総括 — 今後の課題

**<電力業界の自主的枠組（※）について>** ※「電気事業低炭素社会協議会」によるPDCAサイクル各会員事業者が取組を確実に促していくという**実効性の観点において万全とは言い難い**。

### <省エネ法に基づく火力発電所への対応について>

新設に係る発電効率の基準が改められた一方で、**既設の非効率な石炭火力発電に対する措置は十分とは言えない**。加えて、発電効率の指標の達成に向けた複数事業者による共同実施の考え方についても、未だ結論が得られていない。

### <高度化法に基づく非化石電源（再エネ等）への対応について>

**小売電気事業者等が達成すべき非化石電源の比率**については、**目標の達成状況は良好とは評価し難い**。2030年度に至るまでの定量的な中間評価の基準も策定されておらず、複数事業者による共同達成の枠組みの考え方も明確化されていない。

以上のとおり、今なお多くの課題が残存していることから、**目標達成に向けた具体的な道筋が十分に示された状況とは評価し難い**。

### <今後の課題>

上記の評価も踏まえ、今後の電力低炭素化の課題として、特に以下の3点を提起する。

- ① 特に石炭火力発電の高効率化については、**新增設のみならず既設も合わせて目標達成に向けた具体的な道筋が示されることが必要である**。
- ② 環境基本計画が掲げる地域循環共生圏の形成に向け、環境省としても、**関係省庁と連携しながら、再生可能エネルギーを活用した分散型エネルギーシステムの構築等に取り組む必要がある**。
- ③ 石炭火力の脱炭素化技術であるCCUSについては、環境基本計画やエネルギー基本計画も踏まえ、**速やかな社会実装に向けた取組を進める必要がある**。